



平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月14日

上場会社名 株式会社 マルエツ
コード番号 8178
(URL <http://www.maruetsu.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

太田 清徳
井野 浩一

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都
TEL (03)3590-0016

中間決算取締役会開催日 平成16年10月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	179,019 (2.9)	2,519 (23.5)	2,101 (24.4)
15年8月中間期	184,426 (0.7)	3,292 (2.8)	2,779 (2.4)
16年2月期	364,446	6,125	5,197

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	1,258 (350.9)	10 19	10 12
15年8月中間期	279 (78.8)	2 26	2 26
16年2月期	1,051	8 52	8 52

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 3百万円 15年8月中間期 3百万円 16年2月期 4百万円
期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 123,492,403株 15年8月中間期 123,585,026株 16年2月期 123,463,876株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	163,235	71,894	44.0	580 68
15年8月中間期	163,258	71,610	43.9	580 55
16年2月期	163,165	72,041	44.2	584 11

(注)期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 123,810,765株 15年8月中間期 125,347,980株 16年2月期 123,336,214株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	3,860	2,305	3,014	10,170
15年8月中間期	3,020	1,653	4,435	6,135
16年2月期	3,163	2,597	2,750	7,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	355,000	4,200	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 94銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社により構成）においては、小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらに不動産事業等の事業活動を展開しています。

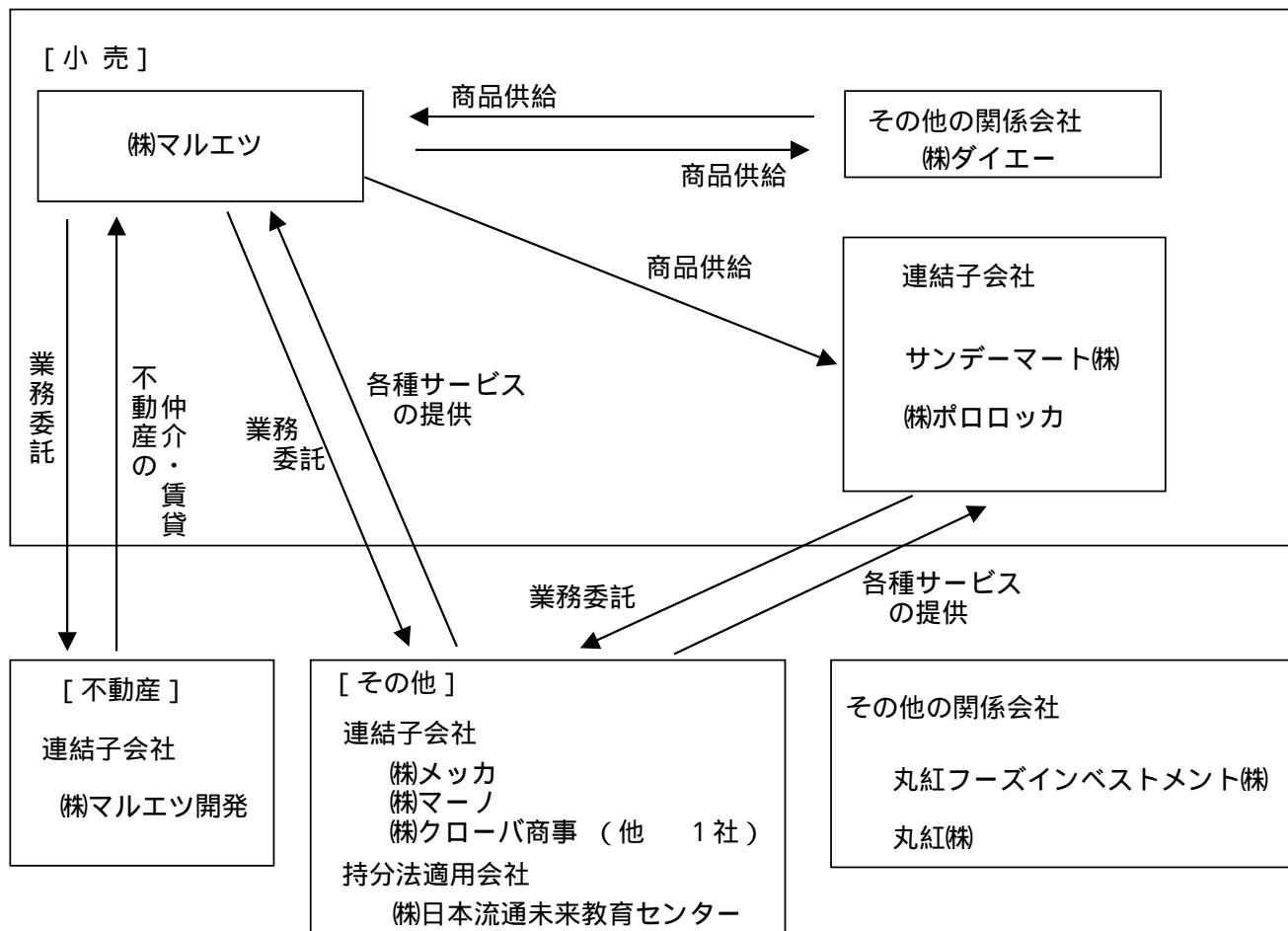
当企業グループの事業にかかる位置付けは次のとおりです。

小 売 事 業 関 連 —— 当社、サンデーマート(株)、(株)ポロロッカがスーパーマーケットを営んでいます。

不 動 产 事 業 関 連 —— (株)マルエツ開発が営んでいます。

そ の 他 —— (株)メッカはスポーツ機器の販売を、(株)マーノは事務処理の受託業務、人材派遣を、(株)クローバ商事は商品開発を担当しています。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

マルエツグループは、“For the Customers”の経営理念のもと、“お客様の「健康」と「食文化」を創造する「快適生活創造企業」をめざす”ことをビジョンとして掲げています。

この実現のため、お客様の生活シーンに合わせた商品やサービスの提供により、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上並びに財務体质の強化を図りながら、業績に応じた成果の配分を行うこと、並びに安定した配当を継続することが重要と考えています。

3. 目標とする経営指標

当グループは、資本の効率的な運用を重視し、中期的に経常利益の増大と資産の有効活用を目指して、総資本経常利益率、株主資本経常利益率の指標の向上を推進すべく経営にあたってまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、一部業界においては回復の兆しが見えるものの、景気の先行きは依然不透明な状況であり、小売業界においては、今後も厳しい状況が続くと思われます。このような状況下で、マルエツグループは、社会環境の変化や、お客様の購買行動の変化に対して常に的確に対応し続けなければならないと考えています。そのため個店競争力の強化を基本政策とし、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

地域のお客様のニーズをより的確に受信できる体制の構築を図るとともに、都市型スーパー・マーケット店舗の開発をすすめ、首都圏でのフーズシェアの拡大を図ってまいります。

また、「健康」「安心・安全」「環境」に対するお客様のニーズにお応えした商品のご提供や情報発信を継続強化していくとともに、お客様の声を反映した営業施策の取り組みを図ってまいります。

さらに、個店競争力を高めるため、人材育成への取り組みやローコストオペレーションの構築による収益構造の改革を推進してまいります。

また、当社は平成17年の創業60周年に向けて“食卓に笑顔とどけるコミュニケーション”「テーブルルネッサンス21」の取組みを昨年9月よりスタートいたしました。食を取り巻く様々な変化にタイムリーに対応するため、今までの取組みに加え、商品というモノのご提供だけでなく、様々なメニューのご提案やお客様が「食・生活」面でお感じになっているご不便やご不満を解消し、ご家族での食卓に食文化・食育という観点からご提案するための様々な取り組みを進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、前掲の経営理念及びビジョンのもと、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では取締役・監査役制度を基に引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。取締役会は17名で構成され、社外取締役はありません。取締役会の下には、取締役会付議事項の審議・方向付けを役割とする「常務会」と、経営に関する全般的重要事項の審議・決定を行う「経営会議」を設置しています。こうした業務執行状況を監視するため、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成しております。

グループ関連会社を含めた業務活動全般に関する監査については、これを専任する監査室を設置し、業務実施の妥当性、法令の遵守状況等に係わる内部監査を通じて業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行うよう努めています。

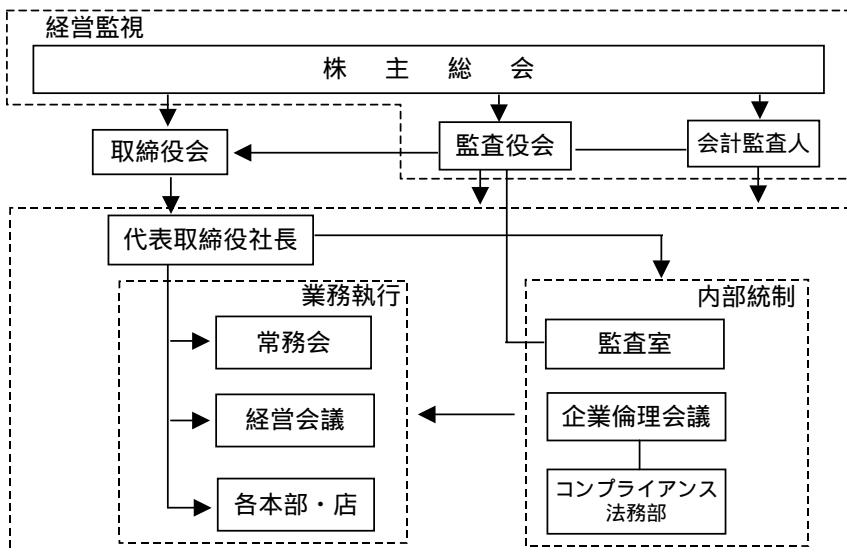
監査は、監査役監査、内部監査に加え会計監査人の会計監査を加えた三者監査を実施することにより、透明性の高い公正な監査を実施できる体制としています。

一方、コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、平成15年2月「マルエツグループ行動憲章」を制定するとともに、コンプライアンスに関わる施策の審議・決定を行うために社長を議長とする「企業倫理会議」を発足させ、これをサポートする専任部署としてコンプライアンス法務部を設置しています。また、コンプライアンスに係る社内の重要情報を、現場から電話・メール等により直接経営に伝えられる社内通報制度として「マルエツホットライン」を設け、それらの内容を調査、検討し社内風土の改善に努めています。

さらに、平成15年10月には、「マルエツグループ行動憲章」に基づき、より具体的なマルエツの企業活動の規範となる「マルエツグループ行動基準」を策定するとともに、「消費者重視経営」の視点から、その内容を広く社外の方々にもご理解いただくことを目的に、「マルエツホームページ」に全文を掲載し、お客様を初めとするステークホルダーの皆様とのより一層の信頼関係の構築に取り組んでいます。

このような施策をグループ全体に浸透させるため、関連会社を含め役員・従業員全員を対象に「コンプライアンス携帯カード」や「マルエツグループ行動基準小冊子」を配布するとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しており、今後とも経営の最重要課題の一つとして、コンプライアンスの定着に向けた取り組みを継続してまいります。

経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資及び輸出の増加等により、緩やかな回復基調をたどっておりますが、個人消費につきましては、雇用不安や年金問題等で盛り上がりに欠け、依然として低迷のまま推移しております。

小売業界では、本年4月1日より導入された消費税総額表示により、小売価格の割高感が増し、購買意欲に大きく影響するとともに、競合激化、及び記録的な猛暑による生鮮食品の不振等により厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社は、地域社会に根ざした「地縁ストア」づくりをめざすとともに、営業方針として「個店営業力の強化」を掲げ、お客様のニーズにお応えする「店づくり」「商品づくり」「人材の育成」を中心に取り組みを続けてまいりました。

商品施策面につきましては、当社開発商品である品質重視の「F O O D e X（フーデックス）」と「H O M E e X（ホームエックス）」は累計で317品目となり、着実にお客様のご支持をいただいているいます。

また、お客様の“安心・安全”に対するニーズにお応えするため、「国産牛肉の個体識別番号表示」の全店導入をはじめ、生鮮部門では生産履歴を明確にした「育ちはっきり野菜」、「真鯛」などトレーサビリティ商品の取り組みも継続強化いたしました。

営業施策面につきましては、お客様のご要望や利便性を具現化するため、9店舗の全面改装を行うとともに、深夜営業店舗は7店舗拡大して合計87店舗とするなど多様化するお客様のライフスタイルの変化に対するニーズを取り込める体制を進めています。

一方、物流面では、当社の都市型店舗であるフーデックスプレス店舗の損益構造の改善を図り、時間帯別の客層、購買行動にあわせた納品体制を実現するために、「フーデックスプレスセンター」を本年4月に稼動いたしました。

環境、社会貢献活動につきましては、当社は環境活動を経営戦略の最重要課題の一つと捉え、本年3月より「環境委員会」を設置し、全従業員一丸となった取り組みを進めております。また、お買物袋持参運動の継続実施や、体の不自由な方や高齢の方の手助けをするサービス介助士の店舗への配置拡大を図ってまいりました。

人材育成面につきましては、株式会社日本流通未来教育センターを活用し、店長からパートナーに至るまでの階層別教育の充実に取り組んでまいりました。また、合計で延べ80名の「チーズ」と「酒」のコンシェルジュを配置し、専門知識に裏付けられた接客、販売を行なっております。

新店につきましては、田端店（東京都）、汐留シオサイト店（東京都）、中野中央店（東京都）、鹿島田店（神奈川県）、国分寺南口店（東京都）、市川菅野店（千葉県）の6店舗を開設いたしました。

また、経営資源の効率化を図るため、鶴瀬店（埼玉県）の閉鎖、六本木店（東京都）の一時閉鎖を行ないました。

その結果、当中間期末の店舗数は211店舗となりました。

連結子会社では、株式会社ポロッカにおきまして、1店舗の新店の開設、また4店舗の閉鎖を行ない、当中間連結会計期間末のグループのスーパーマーケット総店舗数は280店舗となりました。

なお、健康関連事業を営む株式会社メッカや、不動産の仲介・賃貸・管理を営む株式会社マルエツ開発は、それぞれ事業の拡大を図っています。

これらの結果、当中間連結会計期間末の連結営業収益は1,790億19百万円（前期比2.9%減）、連結経常利益は21億1百万円（前期比24.4%減）となりました。なお、投資有価証券の売却により、特別利益を36億48百万円計上し、特別損失として18億59百万円計上した結果、連結中間純利益は12億58百万円（前期比350.9%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後におきましても、雇用や所得を大きく改善する経済動向は見当たらず、小売業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において、当社は平成17年秋の創業60周年に向けて、“食卓に笑顔とどけるコミュニケーション”「テーブルルネッサンス21」をさらに定着、深耕してまいります。また、「需要の創造」をキーワードに、地域社会の様々なニーズにお応えした店づくり・品揃え・サービスなどの充実を図り、さらにその他の連結子会社におきましても営業基盤の拡大を図り、グループ一丸となって“*For the Customers*”の経営理念のもと、マルエツグループの収益力の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、単体では、通期で8店舗、小売部門のグループ合計では、通期で12店舗の開設を計画しています。

改装につきましては、単体では、通期で20店舗程度、小売部門のグループ合計では、通期で30店舗程度を計画しています。

通期の業績予想としましては、連結営業収益は3,550億円（前期比2.6%減）、連結経常利益は42億円（前期比19.2%減）、連結当期純利益は18億50百万円（前期比75.9%増）を見込んでいます。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ、31億51百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は101億70百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益38億90百万円に減価償却費16億51百万円と仕入債務の増加20億49百万円等により、38億60百万円の資金増加（前年同期比127.8%）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、有価証券の売却による収入53億5百万円等により、23億5百万円の資金増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、社債の償還による支出102億円、配当金の支払7億40百万円等により、30億14百万円の資金減少（前年同期比68.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

	平成15年8月 中 間	平成16年8月 中 間	平成16年2月 期 末
株主資本比率（%）	43.9	44.0	44.2
時価ベースの株主資本比率（%）	40.8	40.0	40.5
債務償還年数（年）	8.9	7.0	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7	6.4	3.3

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数（通期）：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しています。

(注)3 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 業績予想に関する留意事項

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としています。したがいまして、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容と大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知下さい。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]								
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	6,135		10,170		7,019			
売 掛 金	1,346		1,643		1,235			
有 価 証 券	9		-		-			
た な 卸 資 産	11,558		13,138		12,125			
繰 延 税 金 資 産	2,423		3,589		4,778			
そ の 他	9,482		10,986		9,346			
流 動 資 産 合 計	30,957	19.0	39,527	24.2	34,504		21.1	
固 定 資 産								
有形固定資産								
建 物 及 び 構 築 物	38,169		38,765		38,042			
土 地	32,620		32,095		32,465			
そ の 他	3,507		3,723		3,697			
計	74,298	45.5	74,584	45.7	74,204		45.5	
無形固定資産								
連 結 調 整 勘 定	458				411			
そ の 他	606		815		663			
計	1,064	0.6	815	0.5	1,074		0.7	
投資その他の資産								
投 資 有 価 証 券	4,872		2,326		6,677			
差 入 保 証 金	41,547		40,237		40,343			
繰 延 税 金 資 産	9,038		4,187		4,783			
そ の 他	1,771		1,763		1,775			
貸 倒 引 当 金	291		231		231			
計	56,938	34.9	48,283	29.6	53,347		32.7	
固 定 資 産 合 計	132,301	81.0	123,682	75.8	128,626		78.9	
繰 延 資 産								
社 債 発 行 費			25		33			
計	-		25	0.0	33		0.0	
資 产 合 計	163,258	100.0	163,235	100.0	163,165		100.0	

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]								
流 動 負 債				%		%		%
買 掛 金	21,319		21,653		18,718			
短 期 借 入 金	13,276		9,124		7,661			
1 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		-		10,200			
コ マ - シ ャ ル ペ - パ -	-		5,000		-			
未 払 法 人 税 等	301		241		509			
そ の 他	7,662		6,811		6,875			
流 動 負 債 合 計	52,559	32.2	42,830	26.3	43,965	26.9		
固 定 負 債								
社 債	200		10,000		10,000			
長 期 借 入 金	30,296		29,613		28,393			
退 職 給 付 引 当 金	1,924		2,549		2,279			
そ の 他	6,667		6,346		6,484			
固 定 負 債 合 計	39,088	23.9	48,510	29.7	47,157	28.9		
負 債 合 計	91,648	56.1	91,340	56.0	91,123	55.8		
[少数株主持分]								
少 数 株 主 持 分	-		-		-		-	
[資本の部]								
資 本	本 金	37,549	23.0	37,549	23.0	37,549	23.0	23.0
資 本	剩 余 金	35,776	21.9	35,788	21.9	35,776	21.9	21.9
利 益	剩 余 金	969	0.6	673	0.4	155	0.1	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		35	0.0	380	0.2	1,287	0.8	
自 己 株 式		2,720	1.6	2,496	1.5	2,726	1.6	
資 本	合 計	71,610	43.9	71,894	44.0	72,041	44.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		163,258	100.0	163,235	100.0	163,165	100.0	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日〕	
	金額	百分比	%	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	181,242	100.0	175,706	100.0	358,121	100.0		
売 上 原 価	131,076	72.3	127,306	72.5	259,013	72.3		
売 上 総 利 益	50,166	27.7	48,399	27.5	99,107	27.7		
営 業 収 入	3,183	1.7	3,312	1.9	6,324	1.7		
営 業 総 利 益	53,349	29.4	51,712	29.4	105,432	29.4		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,057	27.6	49,193	28.0	99,306	27.7		
営 業 利 益	3,292	1.8	2,519	1.4	6,125	1.7		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	223		188		415			
そ の 他	51		59		267			
営 業 外 収 益 合 計	275	0.1	247	0.1	683	0.2		
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	552		496		1,082			
そ の 他	235		168		529			
営 業 外 費 用 合 計	787	0.4	665	0.3	1,612	0.4		
経 常 利 益	2,779	1.5	2,101	1.2	5,197	1.5		
特 別 利 益	408	0.2	3,648	2.1	534	0.2		
特 別 損 失	2,221	1.2	1,859	1.1	2,686	0.8		
税金等調整前中間(当期)純利益	966	0.5	3,890	2.2	3,045	0.9		
法人税、住民税及び事業税	254		233		509			
法 人 税 等 調 整 額	433	0.2	2,399	1.4	1,484	0.4		
中 間 (当 期) 純 利 益	279	0.2	1,258	0.7	1,051	0.3		

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
		〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		35,776	35,776	35,776
資 本 剰 余 金 增 加 高		(0)	(11)	(0)
自己株式処分差益		0	11	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		35,776	35,788	35,776
利 益 剰 余 金 の 部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,213	155	2,213
利 益 剰 余 金 增 加 高		(279)	(1,258)	(1,051)
中間(当期)純利益		279	1,258	1,051
利 益 剰 余 金 減 少 高		(1,522)	(740)	(3,109)
配 当 金		1,487	740	2,227
役 員 賞 与		35		35
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高				847
利益剰余金中間期末(期末)残高		969	673	155

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)
前連結会計年度の要約連結
キャッシュ・フロー計算書
〔自平成15年3月1日
至平成16年2月29日〕

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		966	3,890	3,045
減価償却費		1,617	1,651	3,262
退職給付引当金の増減額		126	270	481
貸倒引当金増減額		-	-	59
受取利息及び受取配当金		223	188	415
支払利息		552	496	1,082
投資有価証券評価損		-	-	216
投資有価証券売却益		-	3,648	125
固定資産売却損		-	321	-
固定資産除却損		199	293	361
連結調整勘定一括償却		-	460	-
連結調整勘定償却		-	4	-
売上債権の増減額		145	407	34
たな卸資産の増減額		418	1,013	985
仕入債務の増減額		2,160	2,049	708
未払消費税等の増減額		75	92	94
新株予約権取得に伴う利益		408	-	408
匿名組合投資利益		-	-	104
預り保証金の増減額		26	111	105
役員賞与支払額		35	-	35
貸倒損失		317	-	317
その他		758	814	1,550
小計		3,847	4,781	4,136
利息及び配当金受取額		223	188	415
利息支払額		649	599	960
法人税等支払額		400	509	428
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,020	3,860	3,163
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		169	-	169
有形固定資産の取得による支出		2,221	4,109	4,302
有形固定資産の売却による収入		-	1,265	-
無形固定資産の取得による支出		-	252	211
投資有価証券の売却による収入		-	5,305	206
差入保証金の増加による支出		594	1,037	605
差入保証金の減少による収入		1,135	1,143	2,196
貸付けによる支出		80	52	121
貸付金の回収による収入		39	43	99
連結子会社株式の追加取得による支出		27	-	27
その他		72	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,653	2,305	2,597

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,409	1,650	7,154
長期借入金の調達による収入		1,060	5,600	2,081
長期借入金の返済による支出		1,284	4,567	5,078
コマーシャルペーパー純増減額		-	5,000	-
新株発行費に伴う支出		11	-	11
社債の償還による支出		20	10,200	20
社債の発行による収入		-	-	9,950
自己株式の取得による支出		287	12	294
自己株式の処分による収入		0	254	2
親会社による配当金の支払額		1,484	740	2,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,435	3,014	2,750
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		-	-	-
現金及び現金同等物期首残高		3,068	3,151	2,184
現金及び現金同等物期末残高		9,204	7,019	9,204
		6,135	10,170	7,019

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社すべてを連結の範囲に含めています。

(株)クローバ商事、サンデーマート(株)、パンドースンフ販売(株)、(株)ポロロッカ
(株)マーノ、(株)マルエツ開発、(株)メッカ

㈱すえひろは、平成15年12月1日付で、サンデーマート(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併したため減少しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)日本流通未来教育センター

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 └─ 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの └─ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの └─ 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 └─ 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 └─ 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 └─ 建物(建物附属設備を含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

無形固定資産 └─ 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 └─ 商法施行規則の規定に基づき、3年間に毎期均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 └─ 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 └─ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(当初10,189百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 _____ 金利スワップ

ヘッジの対象 _____ 借入金の利息

ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式を採用しています。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	48,949	48,743	49,430

2. 担保に供している資産

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
定期預金	118	-	-
有価証券	9	-	-
建物及び構築物	6,704	4,537	4,955
土地	18,221	15,310	12,898
投資有価証券	13	20	20
差入保証金	770	299	307

3. 保証債務

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
保証債務	3	2	3

4. 偶発債務

提出会社の店舗の賃貸人である入三商事株により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金 2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別利益の主要項目

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
投資有価証券売却益 新株予約権取得に伴う利益	- 408	3,648 -	125 408

2. 特別損失の主要項目

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
.1 過年度賃借料等 連結調整勘定一括償却	- -	662 460	- -
固定資産売却損	-	321	-
固定資産除却損	177	245	272
店舗閉鎖費用	-	158	153
役員退職慰労金	252	11	252
.2 退職給付費用 貸倒損失	1,474 317	- -	1,474 317
投資有価証券評価損	-	-	216

- .1 当中間期におきまして、提出会社の店舗賃貸人は賃貸借契約の増額特約に基づく賃料増額を求める訴訟を提起し、東京高等裁判所控訴審判決により提出会社に賃料差額及び遅延損害金 2億24百万円の支払いが命じられ、最高裁判所は、平成16年6月8日に上告審を受理しないことを決定しました。
これに伴い当該支払額 2億24百万円及び最高裁決定を踏まえた過年度分賃借料差額等 4億38百万円を「過年度賃借料等」として処理しています。

- .2 前連結会計期間におきまして、提出会社従業員の厚生年金基金制度について、一部の従業員が加入する厚生年金基金を脱退し、従来から他の従業員が加入している総合設立型の厚生年金基金に一本化しました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,135 -	10,170 -	7,019 -
現金及び現金同等物	6,135	10,170	7,019

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
建物及び構築物 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末(期末)残高相当額	1,027 256 770	1,027 308 719	1,027 282 744
その他の 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末(期末)残高相当額	17,977 10,943 7,034	16,843 9,249 7,593	17,835 10,928 6,907
合計 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末(期末)残高相当額	19,005 11,200 7,805	17,870 9,558 8,312	18,863 11,211 7,652

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	2,906	2,690	2,691
1年超	5,173	5,844	5,278
合計	8,079	8,535	7,970

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	1,939 1,771 117	1,689 1,556 103	3,665 3,335 222

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,420	1,280	1,379
1年超	11,962	11,439	11,454
合計	13,382	12,719	12,834

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「小売事業」「不動産事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当中間連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

(販売の状況)

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

区 分	期 別	前 中 間 連 結 会 計 期 間		当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 期 比 (%)
		自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 8 月 31 日	金 額	構 成 比 (%)	自 平 成 16 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 8 月 31 日	
売 上 高	生 鮮 食 品	57,712	31.3	54,044	30.2	93.6
	加 工 食 品	104,964	56.9	104,951	58.6	100.0
	雑 貨 衣 料	17,012	9.2	15,204	8.5	89.4
	そ の 他	1,552	0.9	1,505	0.8	97.0
	小 計	181,242	98.3	175,706	98.1	96.9
その他の営業収入		3,183	1.7	3,312	1.9	104.1
合 計		184,426	100.0	179,019	100.0	97.1

(有価証券)

(前中間連結会計期間末) (平成15年 8月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 領
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	20	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 領
(1) 株式	4,263	4,514	251
(2) 債券			
(3) その他	419	226	192
小 計	4,682	4,741	58

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 百万円)

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	
合 計	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	19
合 計	19
(3) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	102
合 計	102

(当間連結会計期間末)(平成16年 8月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 領
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	20	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 領
(1) 株式	1,349	1,689	340
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	192	492	299
小 計	1,541	2,181	639

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 百万円)

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	-
合 計	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	18
合 計	18
(3) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	106
合 計	106

(前連結会計年度末) (平成16年 2月29日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	20	20	0
(2)社債			
(3)その他			
合計	20	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	4,182	6,343	2,160
(2)債券			
(3)その他	192	192	
小計	4,375	6,535	2,160

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
206	125	

4.時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	
合計	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	18
合計	18
(3)子会社及び関連会社株式 関連会社株式	103
合計	103

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等		20		
社債				
その他				
その他				
合計		20		

(デリバティブ取引)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いています。

(1 株当たり情報)

(単位 円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株 当 タ リ 純 資 産 額	580.55	580.68	584.11
1 株当たり中間(当期)純利益	2.26	10.19	8.52
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	2.26	10.12	8.52

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	279	1,258	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	279	1,258	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,585	123,492	123,463
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(百万円)			
新株予約権	110	782	74
普通株式増加数(千株)	110	782	74

(重要な後発事象)

所有不動産の流動化の件

提出会社は平成16年9月28日開催の取締役会において、提出会社及び連結子会社保有の不動産の流動化を決議し、9月30日付で下記のとおり契約を締結しました。

1. 目的

資産効率の向上、財務体質の改善

2. 取引の概要

- (1) 提出会社及び連結子会社が保有する下記店舗の土地・建物をみずほ信託銀行株式会社へ不動産信託を行い、信託受益権を取得いたします。
- (2) 提出会社及び連結子会社とみずほ信託銀行株式会社との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。
- (3) (1) で取得した信託受益権を、有限会社新大塚インベストメント(S P C)に譲渡いたします。

3. 信託及び信託受益権譲渡の時期

平成16年9月30日

4. 流動化資産の概要

- (1) 株式会社マルエツ

譲渡資産

物 件 名	所 在 地	現 況
中 山 店	横浜市緑区中山町字戸谷126-3他	店舗
西 谷 店	横浜市保土ヶ谷区西谷町898-1	店舗
大 成 店	さいたま市北区東大成町1-507他	店舗
上 沼 田 館	東京都足立区江北7-21-6他	賃貸物件

物件の簿価等	1,516 百万円
譲渡価額	2,995 百万円

(2) 株式会社マルエツ開発

譲渡資産

物 件 名	所 在 地	現 況
糀 谷 館	東京都大田区萩中1-100-3他	賃貸物件
蕨 店	埼玉県蕨市中央3-4992-1他	店舗
蕨 分 室	埼玉県蕨市中央3-4984-1他	賃貸物件

物件の簿価等 1,203 百万円

譲渡価額 2,390 百万円

当該「物件の簿価等」は、連結財務諸表上の簿価です。

5. 連結子会社の名称等

商号	株式会社マルエツ開発
本店所在地	横浜市港北区綱島西1丁目4番28号
代表者	代表取締役会長兼社長 高橋恵三
資本金	995百万円

6. 信託先および信託受益権譲渡先の概要

(1) 信託先の概要

商号	みずほ信託銀行株式会社
本店所在地	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
代表者	取締役社長 池田輝彦
設立年月日	大正14年5月9日
資本金	247,231百万円
大株主	株式会社みずほフィナンシャルグループ
事業内容	銀行・信託業務等

(2) 信託受益権譲渡先の概要

商号	有限会社新大塚インベストメント
本店所在地	東京都千代田区神田神保町1丁目11番地三井生命神保町ビル11階
代表者	取締役 杉本茂
大株主	有限責任中間法人新大塚ファンディング
事業内容	信託受益権の取得、保有及び売却、その他付随業務